

## EUSI メールマガジン Vol. 042

「ユーロリージョンの拡大は何を意味するのか？」(高橋和)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)

[http://eusi.jp/content\\_jp/aboutus/about\\_eusi/](http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/)

### 【EUSI Commentary Vol. 027】

「ユーロリージョンの拡大は何を意味するのか？」

高橋和 (山形大学人文学部教授)

ユーロリージョンという言葉はあまり聞きなれない言葉かもしれないが、ヨーロッパの国境を挟む基礎的自治体間の越境地域協力を行っている地域を指す言葉である。制度としては、EUの制度ではなく、欧州評議会の枠組みで認められた制度であるが、EUはこのユーロリージョンに対して、INTERREGという枠組みで国家を経由することなく、直接地域に補助金を出している。

このマイクロレベルの協力関係は、国境線によって分断された地域を生活者の立場で繋いでいこうとするもので、1940年代後半に開始され、1950年に入るとオランダ・ドイツ間やフランス・スイス・ドイツ間で行われるようになったが、大きな広がりには至らなかった。しかし冷戦が終結し、東西の分断線が解消する1990年代にはいるとユーロリージョンは急激に増加した。

現在、ユーロリージョンはヨーロッパ全体で180(AEBRの登録数: 広域協力も含む)を越えており、欧州国境地域協会(Association of the European Border Regions: AEBR)のホームページの地図をみると、ヨーロッパの国境線は、ユーロリージョンに覆い尽くされてほとんど見えないくらいである。

こうしたユーロリージョンの拡大は、何を意味するのだろうか。

国際政治では国民国家を最高権威として、この国民国家によって構成される国際秩序を当然のこととして認めてきた。この国際秩序においては、それぞれの国家は自国の領土を領域支配している。

ユーロリージョンの拡大は、この国際システムを水平方向と垂直方向において変化させることになった。まず、ユーロリージョンの地理的な拡大は、国境線を越えた協力関係が国家間ではないレベルで拡大したという点で、国家によって管理される領域が曖昧になっている。その意味で国境線の相対化、すなわち水平方向の変化を促したといえよう。

さらにユーロリージョンの拡大には・・・

・・・

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol27.pdf>

### 【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

Yumiko NAKANISHI (EUSI 執行委員・一橋大学大学院法学研究科教授),  
"Political Principles in Article 21 TEU and Constitutionalism,"

Hitotsubashi Journal of Law and Politics, Vol. 42 (February 2014),  
pp. 11-23.

林秀毅 (EUSI 主任研究員・日本経済研究センター特任研究員)  
「ウクライナ情勢の行方--新たな危機に発展するか」  
『欧州経済・金融レポート』(日本経済研究センター)(2014年3月10日)  
<http://www.jcer.or.jp/column/hayashi2/index602.html>

### 【EUに関するニュース】

- 2014年2月12日 駐日 EU 代表部・日欧産業協力センター、COP19 ワルシャワや日・EU の気候変動取組の講演会
- 2014年2月16日 バロゾ委員長、9月スコットランド住民投票で独立が決まっても、EU加盟は困難との見通し
- 2014年2月17日 サモンド・スコットランド行政府首相、前日のスコットランド EU加盟のバロゾ発言に異議
- 2014年2月17日 EU、化学兵器禁止機関(OPCW)基金に1200万ユーロ支援に調印。シリアの化学兵器廃棄に貢献
- 2014年2月17日 海洋研究開発機構・欧州海洋研究掘削コンソーシアム、日欧間の海洋科学研究協力の覚書締結
- 2014年2月17-18日 EU・米通商閣僚会談、TTIP(環大西洋貿易投資連携協定)交渉の進捗状況などを確認
- 2014年2月18日 EU 経済・財務理事会、預金保険制度のルール改正、年次成長概観に関する結論などを協議
- 2014年2月18日 アシュトン EU 上級代表、ウクライナの反政府デモと治安部隊衝突で25名死者発生に非難の声明
- 2014年2月18-20日 E3+3 イラン核協議、ウィーンで開催。最終合意への今後の交渉日程と枠組に関して合意
- 2014年2月19日 バロゾ委員長・アシュトン上級代表、ウクライナ情勢に関し暴力停止と民主的解決促す声明
- 2014年2月19日 リビアでの EU 国境支援ミッション(EUBAM Libya)、能力開発支援で税関職員訓練卒業式に出席
- 2014年2月19日 ギリシャ中銀、2013年度経常収支は12億ユーロの黒字と、1948年以来初の経常収支黒字を達成
- 2014年2月20日 EU 外相理事会、ウクライナに対して査証発給拒否や資産凍結などを含む制裁措置発動を決定
- 2014年2月20日 ECB 年次報告書。純利益14.4億ユーロ、損失引当金減少で前年比増。貸貸対照表は1740億黒字
- 2014年2月20日 食品生産流通過程・家畜衛生常設委員会(SCoFCAH)、日本からの食品輸入制限緩和を支持
- 2014年2月20日 欧州委員会、2月消費者信頼感指数(速報値)、ユーロ圏18カ国で-12.7、EU28カ国で-9.3と悪化
- 2014年2月21日 ウクライナ大統領、EUの仲介の下、野党代表らと大統領選前倒しや憲法改正など合意書に署名
- 2014年2月22日 アシュトン EU 上級代表、同日のウクライナ政権崩壊・ティモシェンコ元首相釈放を受け声明
- 2014年2月22日 ゲオルギエヴァ欧州委員(人道援助担当)、シリアの人権状況に関する国連安保理決議を歓迎
- 2014年2月23日 レーン副委員長、ウクライナで構造・経済改革への本格的政権発足後、金融支援の用意を示唆
- 2014年2月23-3月2日 外務省欧州局、欧州の知日派を養成するための欧州若手有識者招聘事業実施。10名来日
- 2014年2月24日 第7回 EU・ブラジル定期首脳協議、戦略連携関係や経済特別作業部会創設など44項の共同声明
- 2014年2月24日 EU 理事会、2013年-2020年のオークション対象温室効果ガス排出量に関する規則を承認
- 2014年2月24日 欧州委員会・ECB・IMF トロイカ調査団、ギリシャ支援条件の改革進捗状況審査のため同国訪問

- 2014年2月24-25日 アシュトン EU 上級代表、キエフ訪問。トゥルチノフ大統領代行やティモシェンコらと会談  
2014年2月25日 レンツィ伊新政権発足。ファン＝ロンパイ常任議長、祝意並びに雇用創出・成長へ期待の声明  
2014年2月25日 ソマリアでの EU 軍事訓練ミッション(EUTM Somalia)、最初の訓練官育成コース開始  
2014年2月25日 欧州委員会、冬季経済見通し、2014年成長率はユーロ圏で1.2%へ上方修正、来年度以降加速へ  
2014年2月25日 欧州議会、自動車排ガスに関する新たな目標採択。ヘデガー欧州委員(気候行動担当)歓迎声明  
2014年2月26日 アシュトン EU 上級代表、ウクライナへの政治・経済支援に関するハイレベル会合を開催  
2014年2月26日 欧州議会、タバコ包装両面65%以上にデザインと文字で健康リスク警告を義務付ける法案可決  
2014年2月27日 ユンケル前ユーログループ議長(ルクセンブルク前首相)、次期欧州委員長に正式に立候補  
2014年2月27日 メルケル独首相、英議会両院で、英はEUを離脱すべきでないが、EUの抜本的改革は困難と演説  
2014年2月27日 キプロス議会、欧州委員会・ECB・IMFトロイカ支援の条件である民営化計画を否決  
2014年2月28日 Eurostat、1月失業率はユーロ圏18カ国で12.0%と、昨年10月以降4カ月連続で横ばい

### 【編集後記】

2月に続く「東日本プロジェクト」の第二弾として、今回の巻頭エッセイは山形大学の高橋和教授にユーロリージョンについてご執筆頂きました。通常のEU統合が単一通貨ユーロなど、いわばトップダウンで行われるのに対し、地域協力の枠組みであるユーロリージョンはボトムアップの仕組みといえます。昨年秋、津田塾大学で行われた発表の内容に関心を持ち、巻頭エッセイをお願いしました。高橋教授は、弘前大学の方と共著で『EU統合の流れの中で東欧はどう変わったか』という書籍を刊行され、そこでもユーロリージョンについて述べられています。東北の県をまたいで欧州の共同研究を行う、まさに地域協力の一例といえるかもしれません。

(林 秀毅・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

ウクライナ情勢が混沌としています。ロシアはヤヌコビッチ政権を依然正統政権と見なし、クリミアに軍隊を送って実効支配下に置き、同地で住民投票を行うよう画策するなど、積極的介入を図っています。それに対してEUと米国は、これらの動きに強く反発しています。ロシアによる介入は国際法違反で不当なものであり、ロシアに対する制裁措置を取りつつG8首脳会議の準備会合をボイコットするなど、孤立化を図っています。そのような中で日本の対応ですが、実に収まりの悪いものとなっています。米国より日本も制裁に同調するよう打診があったにも関わらず、「ウクライナの領土一体性を尊重し当事者らに最大限の自制を望む」という、基本的に様子見の格好となっています。普段、国際社会の中で日本は一定の責任ある役割を果たすべきと標榜している現政権が、皮肉にも身動きが取れない格好となっています。論者によっては、安倍首相とプーチン大統領との個人的関係から来るものとか、日本は独自に多様な役割を果たすべきという見方もあるようですが、この問題で日本が欧米と違って独自のリーダーシップが果たせるとはほとんど思えない私にとっては、あまり賢明な姿勢とは思えません。冷静に情勢を見つめるとの姿勢は勿論大事ですが、結局いずれの当事者に対してもアピールに欠け時機を失いかねないというならば、ある程度の段階で姿勢を明確化すべきでしょう。近隣の中韓との関係だけではなく、日米同盟のすきま風やロシアとの関係など、

日本(安倍政権)の顔が見えずに、事態を前にして場当たりのな対処に終始して  
いないかと最近の流れを見た上で危惧を抱いております。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン 編集担当)

---

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: [info@eusi.jp](mailto:info@eusi.jp)

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての  
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: [info@eusi.jp](mailto:info@eusi.jp)

---